

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年8月8日
【四半期会計期間】	第97期第1四半期（自平成30年3月26日 至平成30年6月25日）
【会社名】	新内外綿株式会社
【英訳名】	SHINNAIGAI TEXTILE LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 長門 秀高
【本店の所在の場所】	大阪市中央区備後町三丁目2番6号
【電話番号】	06(4705)3781(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 業務部長 石田 仁紀
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区備後町三丁目2番6号
【電話番号】	06(4705)3781(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 業務部長 石田 仁紀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第1四半期 連結累計期間	第97期 第1四半期 連結累計期間	第96期
会計期間	自平成29年3月26日 至平成29年6月25日	自平成30年3月26日 至平成30年6月25日	自平成29年3月26日 至平成30年3月25日
売上高 (千円)	1,423,498	1,368,238	4,958,505
経常利益又は経常損失 () (千円)	40,289	19,313	23,171
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	24,688	15,308	23,772
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	25,479	10,046	2,544
純資産額 (千円)	2,849,302	2,791,083	2,820,150
総資産額 (千円)	4,743,047	4,625,715	4,670,405
1株当たり四半期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	12.62	7.83	12.15
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.9	60.2	60.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、平成29年9月26日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益又は1株当たり当期純損失を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が堅調を維持し設備投資についても人手不足を背景とした合理化・省力化投資等を中心に増加基調となっています。

また、雇用情勢も改善が持続し、景気回復を受けて雇用、名目賃金ともに改善が続く見込みです。

このような状況の中、当社グループは、平成30年度からスタートする新中期経営計画を策定し、業績回復を目指し、新たな戦略の実施に努めてまいりました。

紡績部門におきましては、前期同様に得意先各産地の低調な販売状況は続いているものの、当第1四半期連結累計期間につきましては、同部門の売上高は9億円となり、前年同期比33百万円(3.9%)の増収となりました。テキスタイル・製品部門におきましては、国内向け販売と合わせ海外向けオーダーの生地販売の落ち込みが響き、同部門の売上高は4億67百万円となり、前年同期比89百万円(16.0%)の減収となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は13億68百万円(前年同期比55百万円の減少)となりました。

一方、利益面におきましては、紡績部門の利益率低下による影響が大きく、営業利益は18百万円(同19百万円の減少)、経常利益は19百万円(同20百万円の減少)となりました。法人税、住民税及び事業税ならびに法人税等調整額等計6百万円を計上しました結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は15百万円となり、前年同期比9百万円の減益となりました。

また、財務面におきましては、一部資金需要の集中もあり、有利子負債は2億30百万円となり、前連結会計年度末比で21百万円の増加となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末比44百万円減の46億25百万円となりました。これは主としてたな卸資産の減少等によるものです。負債につきましては、前連結会計年度末比15百万円減の18億34百万円となりました。これは主として仕入債務の減少等によるものです。純資産につきましては、前連結会計年度末比29百万円減の27億91百万円となりました。これは主として利益剰余金の減少等によるものです。この結果、自己資本比率は60.2%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,900,000
計	3,900,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年6月25日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,959,800	1,959,800	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	1,959,800	1,959,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成30年3月26日～ 平成30年6月25日	-	1,959	-	731,404	-	-

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月25日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年3月25日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,949,100	19,491	-
単元未満株式	普通株式 6,600	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,959,800	-	-
総株主の議決権	-	19,491	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2百株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月25日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
新内外綿(株)	大阪市中央区備後町三丁目2番6号	4,100	-	4,100	0.21
計	-	4,100	-	4,100	0.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年3月26日から平成30年6月25日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年3月26日から平成30年6月25日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月25日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月25日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	125,858	188,417
受取手形及び売掛金	1,065,773	1,076,313
電子記録債権	37,790	56,477
商品及び製品	585,505	492,505
仕掛品	79,060	68,599
原材料及び貯蔵品	370,115	343,360
未収還付法人税等	17,058	17,066
繰延税金資産	27,127	26,931
その他	34,657	28,024
貸倒引当金	397	408
流動資産合計	2,342,549	2,297,286
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,846,665	1,847,964
減価償却累計額	1,651,323	1,656,322
建物及び構築物(純額)	195,341	191,642
機械装置及び運搬具	2,131,311	1,795,761
減価償却累計額	2,066,394	1,734,748
機械装置及び運搬具(純額)	64,916	61,013
土地	1,702,657	1,702,657
その他	210,062	209,095
減価償却累計額	183,978	185,316
その他(純額)	26,084	23,778
有形固定資産合計	1,988,999	1,979,091
無形固定資産		
のれん	35,051	25,907
その他	13,620	25,471
無形固定資産合計	48,671	51,379
投資その他の資産		
投資有価証券	18,780	16,998
繰延税金資産	110,933	105,880
その他	163,671	178,279
貸倒引当金	3,200	3,200
投資その他の資産合計	290,185	297,957
固定資産合計	2,327,856	2,328,428
資産合計	4,670,405	4,625,715

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月25日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月25日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	580,243	564,398
短期借入金	208,381	230,035
未払法人税等	940	2,050
賞与引当金	38,383	11,586
その他	132,325	153,316
流動負債合計	960,274	961,387
固定負債		
退職給付に係る負債	360,478	352,742
長期未払金	9,000	-
再評価に係る繰延税金負債	520,502	520,502
固定負債合計	889,980	873,244
負債合計	1,850,255	1,834,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	731,404	731,404
利益剰余金	886,458	862,653
自己株式	4,029	4,029
株主資本合計	1,613,833	1,590,028
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,689	3,975
繰延ヘッジ損益	350	53
土地再評価差額金	1,181,598	1,181,598
為替換算調整勘定	13,492	9,586
その他の包括利益累計額合計	1,200,429	1,195,213
非支配株主持分	5,886	5,841
純資産合計	2,820,150	2,791,083
負債純資産合計	4,670,405	4,625,715

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月26日 至平成29年6月25日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月26日 至平成30年6月25日)
売上高	1,423,498	1,368,238
売上原価	1,166,131	1,141,176
売上総利益	257,367	227,062
販売費及び一般管理費	219,354	208,930
営業利益	38,013	18,131
営業外収益		
受取利息	351	281
受取配当金	326	536
為替差益	1,133	1,646
受取手数料	1,611	224
その他	163	246
営業外収益合計	3,587	2,935
営業外費用		
支払利息	551	1,248
手形売却損	428	329
その他	330	175
営業外費用合計	1,310	1,754
経常利益	40,289	19,313
特別利益		
固定資産売却益	-	3,459
特別利益合計	-	3,459
特別損失		
固定資産除売却損	-	705
特別損失合計	-	705
税金等調整前四半期純利益	40,289	22,067
法人税、住民税及び事業税	6,499	938
法人税等調整額	8,941	5,778
法人税等合計	15,441	6,717
四半期純利益	24,848	15,350
非支配株主に帰属する四半期純利益	159	41
親会社株主に帰属する四半期純利益	24,688	15,308

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月26日 至平成29年6月25日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月26日 至平成30年6月25日)
四半期純利益	24,848	15,350
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	101	1,713
繰延ヘッジ損益	1,146	404
為替換算調整勘定	1,879	3,993
その他の包括利益合計	631	5,303
四半期包括利益	25,479	10,046
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,282	10,092
非支配株主に係る四半期包括利益	196	45

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月25日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月25日)
受取手形	17,438千円	- 千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月26日 至平成29年6月25日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月26日 至平成30年6月25日)
減価償却費	16,667千円	12,842千円
のれんの償却額	8,280	8,635

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年3月26日 至 平成29年6月25日)

1. 配当に関する事項
 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	48,898	2.5	平成29年3月25日	平成29年6月22日	利益剰余金

(注)平成29年9月26日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年3月26日 至 平成30年6月25日)

1. 配当に関する事項
 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月21日 定時株主総会	普通株式	39,113	20	平成30年3月25日	平成30年6月22日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、繊維事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月26日 至平成29年6月25日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月26日 至平成30年6月25日)
1株当たり四半期純利益	12円62銭	7円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	24,688	15,308
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	24,688	15,308
普通株式の期中平均株式数(株)	1,955,946	1,955,681

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 当社は、平成29年9月26日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8 月 8 日

新内外綿株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 清水 和也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新内外綿株式会社の平成30年3月26日から平成31年3月25日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年3月26日から平成30年6月25日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年3月26日から平成30年6月25日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新内外綿株式会社及び連結子会社の平成30年6月25日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。